

経済白書からみた戦後日本経済の歩み

鉢 野 正 樹*

Fifty Years of Economic Development of Japan

Masaki Hachino*

Received October 25, 1993

Summary

Japan celebrates her fiftyth anniversary of Jubilee after the devastation of the second World War. During the fifty years, she has attained a remarkable degree of prosperity. She enjoys 15.6% shares of the whole GNP of the world, while the shares of USA and EC are each 26.3% and 28.9%, according to the white paper of Japan (1993).

Japan is no doubt happy with the fact of prosperity, but she is not so happy with the recognition of prosperity by the people as a whole. For the remarkable majority of 69.2% people answer, that they don't feel the richness of the country in their real lives, also according to the above mentioned white paper.

The following paper discusses, why so many people in Japan don't admit the richness, in spite of the fact of the big national income. The paper contends; the main reason why the majority of Japanese don't admit the richness is that they are happy with the "results", but not with the "process".

The following paper also discusses, that Japanese economic policy faces now the time of change. The industry policy (Sangyou Seisaku) of Japan might have been useful for the time of her "modernization" (Kindaika).

But Japan enters now the new era of "internationalization" (Kokusaika). The paper contends, that Japanese economic policy must change from the industry policy to the new order policy ("Rahmenpolitik" in German).

(Key Words : Deregulation, the fact of prosperity, the recognition of prosperity, Industry policy, Order policy)

*教 養 部

Faculty of General Education

一 序 論

(1) 豊かさの事実と豊かさの実感

日本は、まもなく戦後50年を迎える。50年をへて日本経済は、成長し、繁栄し、そして発展した。

『経済白書』といえば、必ずといっていいほど思い出される名言の一つ「もはや『戦後』ではない」¹⁾で有名な昭和31年(1956年)度『年次経済報告』は、戦後10年の日本経済を次のように述べた。

「戦後10年日本経済は目ざましい復興を遂げた。終戦直後のあの荒廃した焦土の上に立って、生産規模や国民生活がわずか10年にしてここまで回復すると予想したものは恐らく一人もあるまい」²⁾

それからさらに40年近く、「あの荒廃した焦土」を目撃した者なら誰でも、同じ焦土の上に林立する巨大なビル群を眺めつつ、現代の奇蹟をみる思いにかられるであろう。日本経済の繁栄は、まことに見事であった。そして、日本の国家も、ECやアメリカと同様に大きな、豊かな、強い国家へと変貌しつつある³⁾。しかし、この変貌の途上において、日本は豊かさの事実にとまなわれない豊かさの実感という問題に直面している。

この点について平成5年版の白書は、総理府による「日本の国民所得は世界の最高水準に達しているが、これに見合うだけの生活の豊かさを実感しているか」⁴⁾の問いをとりあげ、「実感している者が22.4%、実感していない者が69.2%」⁵⁾になると述べている。

そのうえでこの白書は、所得と生活実感との乖離の理由を三つに分けて説明している。理由の第一は、住宅や社会資本のようなストックの遅れのために、「日本は、フローの所得水準が立派な割には、ストックが貧弱」⁶⁾であること、第二は、余暇時間、生活のゆとりなどのフローの所得では表現できない側面のあることをとりあげて、「いくら所得が高くて、ゆとりのない生活をしていたのでは、豊かさは実感できない」⁷⁾こと、第三に、日本は物価の上昇率では世界で一番安定しているが、価格そのものの「絶対レベル」⁸⁾では先進諸国より割高であることから生じる内外価格差をとりあげ、「国際的にみて所得水準が高くて、それが国際的にみて高い物価によって割り引かれてしまっているため、実質的な所得はそれほど高くない」⁹⁾こととしている。

白書が豊かさの事実と実感との乖離をはじめて問題にした時期は早く、1960年代の高度経済成長が終りに近づいていた昭和44年(1969年)度白書においてであった。平成5年度と同じく、この白書も総理府の「国民生活に関する世論調査」をもとにして、国民の生活上の不満の経済面からの理由が、「物価高や低収入という一般的な経済問題のほかに、住宅問題、公共施設などに対する不満感」¹⁰⁾にあり、これに加えて社会面からの理由が、「繁栄の支えになった急速な技術革新も一面では、中高年齢層や若年齢層の間に、これに対する適応の問題から不安感や不満感を高めている」¹¹⁾こと、戦後世代の成長と高等教育の普及によって、新しい世代と古い世代との間に意識の断層が生じ、「これは世代間の対話を断絶させ、両世代の不満を高めている」¹²⁾こと、「情報化の進展によって生まれる『管理された社会』に対するいわば拒絶反応が生じている」¹³⁾こと、「ややもすれば組織が持ちがちな非人間性に対する漠然とした不安が不満感となって」¹⁴⁾いることをあげている。

(2) 豊かさという結果と豊かさへの過程

昭和44年度白書がいち早く高度経済成長の末期にとりあげた、豊かさの事実と実感との乖離にかかわる問題は、戦後50年の日本経済の歩みを回顧し、新しい世紀を展望するに際して極めて重要な視点をなす。その理由を、昭和44年度白書の理由の分析と関連させ、白書とは別の次元にのせて展開してみたい。

白書がとりあげた、豊かさの事実にとまなわぬ豊かさの実感という問題は別の次元では、豊かさという結果は評価しても豊かさへの過程については、これを評価できない国民が多数いるということである。

総理府の世論調査で、70%近い国民が豊かさを実感しないと答えたということは無視できない事実である。白書のあげた理由は、それぞれもっともとうなづけるものばかりである。しかし、それらが十分に改善されたとしても、もし、結果にいたる過程が多数の国民の賛同と共感をえなければ、豊かさを実感できないという問題は根本的には解決されない。

人間は誰でも、他者の意志に服従してあげた成果には満足しない。自己の自由な判断と、決意と、実践とによってあげた成果には満足する。国民の多数が、豊かさの事実は認めても、豊かさの実感を認めないというのは、達成された結果ではなく、そこに到達する過程に国民の多数が満足していないからである。したがって、これからは国民の多数が、結果だけでなく過程にも満足できるように、それにふさわしい経済秩序を探究し、経済体制を形成して行くことが経済政策の課題となる。

国民の多数が、その過程にも満足できるような経済秩序とは、価格以外のなにものにも拘束されないで、すべての経済活動が外部不経済などの社会道徳上の問題以外は市場調整だけにまかせられる市場経済である。しかも、価格がなるべく寡占企業や独占企業などの権力行使によらず、競争市場によって決まる市場経済である。さらに、政府の権力行使も必要最少限度に制限され、政府規模が限定された経済体制である。

確かに、国民の経済活動は外部不経済にかかわることの他にも、市場での売買、貸借、取引関係に限定されず、企業内部での労働、政府との関係では納税など多方面にわたる。しかし、いずれの経済活動も、競争市場での価格のように総合意志によってのみ規制されるように各方面のシステムを構成して行くことが重要である。なぜなら、寡占や独占や政府のような特定意志の定めるところには、人間は服従することに抵抗を覚えるからである。

人間は誰でも、その相手が特定できるような特定意志に権力をもって服従させられることは好まない。それが政府の行使する公的権力であっても、企業の行使する私的権力であっても同じである。したがって、経済活動が、権力行使から解放され国民に自由と選択を許容しながら、しかも混乱に陥ることなく機能して行くような経済秩序を探究し、経済体制を形成することが、豊かさを事実としてだけでなく、実感としても評価できる経済社会のためには必要である。このためには、今まで発見されてきた経済の自己調整のメカニズムをできるだけ各方面に生かすことが必要である。このようなメカニズムのないところでは、例えば、金本位制のない今日の管理通貨制でのマネーサプライの一定の増加率のように、総合意志によるルールを設定することが必要である。

このような経済体制がつくられれば、国民の多数は自己の決断に自己の責任をとるようになる。これによって、国民は結果だけでなく過程にも満足し、豊かさを実感するようになる。

(3) 豊かさへの過程と規制緩和

経済活動の過程から公的権力の行使である許可、認可、届出などの規制を解除すれば、経済主体の自由な責任ある活動が展開するはずである。そこで、豊かさへの過程と規制緩和の関係を次に検討する。

昭和58年(1983年)度白書は、アメリカやイギリスから生じてきた規制緩和の動向について次のように述べた。

「欧米主要国が一様に『大きな政府』を有しているのは、政府の活動領域を積極的に拡大し、また様々な形で民間経済活動への公的介入を強めてきたことの当然の帰結である。それは、ある意味では『福祉国家』への歩みがもたらした一つの結果ともいえよう。

しかし、最近わが国のみならず、主要先進国においても、『大きな政府』を見直し、『小さな政府』を指向する動きが一つの潮流となっている。これは、いたずらに政府活動の領域が拡大することは、望ましい結果だけをもたらすとは限らず、むしろ弊害すら招来しかねないとの認識が強まってきたためと考えられる」¹⁵⁾

アメリカの規制緩和は、レーガン大統領の1981年2月の「経済再生計画」によると、「1 歳出の伸びの大幅な抑制, 2 多年度にわたる大規模な減税, 3 政府規制の緩和, 4 安定的な金融政策」¹⁶⁾の四本柱の一つであった。「経済再生計画」は、政府の財政収支を歳入と歳出の両面から縮小しこれによって公共部門を「小さな政府」に移行させると同時に、通貨の安定と規制緩和とによって民間部門での活力出現を期待したものであった。

日本の国民総生産に占める一般政府支出(中央政府と地方政府と政府機関)によってみた政府規模は次第に欧米に近づきつつはあるものの、欧米に比べるとまだ小さい。その理由は、日本に消防、国防、警察等の公共財に関連して防衛費支出が少なかったこと、年金支給が本格化していないことなどによる社会保障費が少なかったこと、道路、鉄道、空港、港湾、情報通信関連施設、上下水道、都市公園等の準公共財(社会資本)などの固定投資支出が少なかったことによる。

以上のことを逆にいえば、欧米では日本に比べて公共財、準公共財、社会保障が充実しているということである。その必然の結果が、政府規模の拡大であった。その背後には、1930年代以降世界恐慌を契機に採用されたケインズの完全雇用政策と、福祉政策とが政策要因となっている。

日本では、規制緩和は政府規模が民間部門の活力を奪い取っているという問題からではなく、二つの石油危機の後で1980年代に財政赤字と国債発行の急増がおこり、1981年3月に臨時行政調査会が発足して「増税なき財政再建」をめざすことになったからである¹⁷⁾。

昭和40年(1965年)不況に際して、戦後はじめての赤字国債が租税収入が当初の見積を下回ったためにその穴埋めに発行された。それ以降、建設国債を主とする国債の発行は継続された。昭和41年(1966年)度白書は、戦後はじめての国債の発行について、その理由を歳入補填という消極的な目的だけでなく、社会資本の充実、社会保障の拡大、景気の安定、成長の実現など積極的な目的のためであると説明した¹⁸⁾。

その後10年した1975年に第一次石油危機によるインフレーションが生じ、これによる歳入補填のために赤字国債が再び発行された。公債依存度はそれ以降年ごとに上昇し、1980年代に入って財政再建のための対応が検討されるようになった。このように、日本での規制緩和は、政府

規模が拡大した後のものでなく、その途上で採用されたものだった。

昭和56年（1981年）度、昭和58年（1983年）度、平成元年（1989年）度白書は、それぞれ政府規制をうける産業が産業全体の40%になること、強い規制のものが20%あること、公的規制の件数も1万件以上になると述べている¹⁹⁾。昭和56年度白書は規制緩和が必要であることを、次のように述べた。

「規制制度が導入されたのには、理由があつたことであるが、経済環境の変化等によっては許認可制度等による新規参入抑制、限界的企業の温存、価格の下方硬直性、生産活動の非効率化、資源配分の歪み等をもたらす可能性は否定できず、競争性を維持・向上させていくために、これらを見直していくことも重要であろう」²⁰⁾

以上のように、白書が規制緩和についてもっている関心は、経済活動の効率ということであつて、経済活動の自由ということではない。しかし、規制緩和の目的は単に効率の達成ということだけにとどまらず、自由の実現であることが望ましい。なぜなら、豊かさという結果だけでなく豊かさへの過程を重視することが豊かさを実感するための条件だとする立場からは、規制緩和は効率のためだけでなく、自由のためでもあるからだ。

二 7年を一期と時代区分した戦後日本経済の歩み

敗戦によって日本は、250万人以上の人命を失い²¹⁾、総面積の44%に当たる朝鮮、台湾、満州などの植民地を失い²²⁾、なによりも国家の生命である主権を失った。人命はとりもどすべくはなく、植民地はとりもどすべきものでなく、主権だけは戦後7年をへて1952年に日本にかえされ日本は再び独立国家となった。日本がいかなる国家にも隷従しない、独立国家であることを疑う者はいない。しかし、独立国家の要件として、これこそ日本のものだといって世界に明示できる固有の経済秩序や経済体制を日本がもつかどうかにあるとすると、果して、日本はこのような意味で独立国家であると断言できるだろうか。

敢えて、かかる問いを立てることによって独立国家日本の現実を問い、その経済体制の真価を戦後50年にわたる歩みのなかで糾してみたい。

古代イスラエルの律法には、50年に一度巡ってくるヨベルの年というものがある²³⁾。この年には、なにかの理由で身を売り、土地を売り、家屋を売った者が、相当の代価さえ払えば手元に渡っていた身や土地や家屋を買いもどすことができた。買いとった者は、ヨベルの年になると売った者に買いもどしの権利をこぼむことができなかった。そこで、ヨベルの年は、なにかを失った者にとっては、それを再び回復できる解放と喜びの年であつた。

日本もまた古代イスラエルの律法に即していえば、終戦以来はじめてのヨベルの年を迎えようとしている。確かに、日本が戦争によって失ったものは、国家の主権をはじめ地位も名誉も回復すべきものはすべて回復した。しかし、今一度日本は、自己固有の経済秩序と経済体制とを回復するという意味でヨベルの年を記念してもよいのではないだろうか。回復といっても、それは戦前の古い日本に帰るということではない。50年をへた今日の日本にふさわしい新しい経済秩序と経済体制とを、自己固有のものとして確立することである。

ヨベルの年は、7年に一度巡ってくる安息年を7回数えた49年目の次の年と定まっていた。これに準じて、戦後日本経済を7年を一期と区分して、その50年の歩みを回顧することにしよう。

う。

(1) 第一期 荒廃からの復興期 — 1945年—51年 —

第一期「荒廃からの復興期」には、「食料メーデー」(米よこせ運動)があり、「3月危機」があり、「経済緊急対策」があり、「経済安定九原則」があり、朝鮮動乱があり、動乱ブーム後の調整があった。波乱にみちたこの7年を、白書に従い回顧してみよう。

1945年：終戦直後の日本経済を、それから7年後の昭和27年(1952年)度『年次経済報告』は次のように述べた。

「終戦直後の日本経済はほとんど麻痺状態に陥っていた。44%におよぶ領土の喪失、終戦後2年間で600余万人にも達する人口の増加(その大半は海外よりの復員者、引揚者)非軍事的なものだけでも4兆2千億円(昭和23年末公定価格)を算する戦争被害、その他住宅、工場、輸送設備、河川、道路、山林などの損耗荒廃、貿易の途絶等々、直接間接に敗戦に伴う重圧が日本経済の上にのしかかっていた」²⁴⁾

1946年：終戦から2年間(1945、46年)、日本経済を襲った最大の問題は食料危機とインフレーションであった。生産と流通との両面から生じた食料問題は、1946年には社会不安を生じるまでに発展した²⁵⁾。

1947年：この年の7月に、日本で最初の白書である『経済実相報告書』が発刊された。1月には、「傾斜生産方式」がはじまっていた。同時に「復興金融金庫」が設立されて、「傾斜生産方式」を資金の面で補完した。

「傾斜生産方式」は、輸入重油を鉄鋼の増産にあて、これを炭鉱の鋼材として傾斜配給しここから生じた石炭の増産を、鋼材と石炭のさらなる増産に利用することによって、石炭と鉄鋼の生産を相互循環的に上昇させる狙いで実施された²⁶⁾。

戦後最初の白書は、「国の財政も、重要企業も、国民の家計も、いずれも赤字」²⁷⁾の名言で有名であるが、白書が「赤字」という表現で国民に訴えたのは、赤字の継続によって国民経済が縮小再生産に陥ることであった。縮小再生産を拡大再生産へと転じるには、国土の荒廃と、企業設備の老朽化と、国民体位の低下とを防止する必要があるとして、白書は次のように論じた。

「再生産の規模がだんだん小さくなりつつあるというのは、具体的に例示すれば、どういうことを意味するのであろうか。元来、生産は土地と資本設備(機械とか工場の建物とか)と人力をもってなされ、これ等の生産要素の各々が、つづけて生産に寄与しうするためには、たえず消耗をおぎない、故障をなおしていかなければならない」²⁸⁾

1948年：1947年6月に実施された「経済緊急対策」についての、翌昭和23年(1948年)度『経済情勢報告書』による評価は、次のようであった。

「これらの諸施策は、実行の面において種々不満の点もあったけれども、その後の経済の推移からみれば、生産の回復とインフレーションの解決の基礎を作り、国民生活を徐々にではあるが改善の方向に向けてゆく端緒をひらくことになったと認められる」²⁹⁾

1949年：この年の2月に、アメリカ公使ドッジが来日して、「経済安定九原則」を経済安定計画によって実行した。1949年は、戦後50年の日本経済の運営が政府主導型となるか市場主導型となるかを定めるうえで分岐点となる年であった。

昭和25年(1950年)度『経済現況報告』は1949年の日本経済について、次のように述べてい

る。

「昭和24年は終戦後の日本経済にとってまさに質的転換の年であった。経済九原則に基く安定計画の推進によって日本経済はあわただしい変貌をとげた。もとよりこの計画の究極の目標は政治的独立の前提としての経済的自立にあることはいうまでもないが、その構想は、まずこれを達成する手段としてインフレーションの収束と自由経済の復位をはかり、経済現象に対する価格機能本来の調整作用を復活せしめ、これによってもたらされた経済正常化の成果をして将来の経済発展と自立達成の基礎たらしめんとするところにあった」³⁰⁾

経済安定計画は、1949年度の新予算から実施された。ドッジの経済安定計画の重点は、インフレーションの収束と自由経済への復帰であった³¹⁾。このための具体的措置として、均衡財政の確立と単一レートの設定とが行われた³²⁾。均衡財政については、一般会計だけでなく、特別会計、政府機関収支まで含む総合財政の均衡であった³³⁾。このために、政府投資は削減され、補給金は漸減され、復金インフレの原因であった復興金融金庫の貸出は停止された³⁴⁾。

単一レートは、複数レートの段階をへないで一挙に単一レートへの移行がされた³⁵⁾。1949年時点で、円とドルとの交換比率を輸入品と輸出品の個々の品目で比較すると、一般に食料や原料の多い輸入品では円高になった。例えば、輸入品の小麦で比較すると1ドルは165円に換算された³⁶⁾。これに対して、輸出品では、例えば繊維製品の綿糸では1ドルは250円となってドルは高く、円は安くなった³⁷⁾。同じ輸出品でも、機械類の自動車では1ドルは430円となってさらに円安に換算された³⁸⁾。1949年に定められた1ドル360円の固定レートは、輸入品の交換比率でなく、輸出品の交換比率に近い交換レートであり、日本からアメリカへの輸出の便宜が配慮されていた。

戦後インフレを解決するために発表された日本側からの「経済緊急対策」とアメリカ側からの「経済安定九原則」とを比較してみると、その表面の表現だけとれば両者ともに統制による物価の安定を意図しているようにうけとれる。しかし、両者はその運用の段階で、日本側の「経済緊急対策」は生産サイドから、アメリカ側の「経済安定九原則」は貨幣サイドからの物価安定の政策として鮮明な相違をみせた。ドッジによる経済安定計画を解説した昭和27年(1952年)度白書の次の言葉は、インフレへの生産サイドからの対応と貨幣サイドからの対応の相違を生き生きと描きだしている。これは同時に、経済運営についての政府主導型か市場主導型かの相違をもふくんでいた。

「その構想の重点はインフレーションの収束と自由経済の復帰にある。インフレによる生産増強がすでに限度に到達し、経済秩序の混乱のみを助長しているという基礎認識に基き、生産復興よりもまず(通貨——筆者註)安定を主眼とし、安定した(通貨——筆者註)基盤の上に自力復興の種子を育てるというねらいにおいて、その以前から日本側で独自に行われていた『中間安定論』がインフレを徐々に抑え、安定恐慌の発生を避けながら、同時に生産復興をはかろうとするのと異っていた」³⁹⁾

1950年：1949年の経済安定計画によってインフレーションは完全に収束し、物価統制も不要になった。しかし、世界市場が買い手市場となり、イギリスのポンドの切下げもあって輸出が困難になると、日本では国内市場の金融引締めによる需要の縮小を輸出によってカバーすることができなくなった⁴⁰⁾。このため滞貨が増大し、生産活動が停滞し、失業者も増加した。この不況を打開したのは、3月頃からはじまった国際情勢の緊張であった。これによって、戦略物

資の輸出が伸びはじめた。そして、6月に朝鮮動乱が勃発すると経済の様相は一変した。

1951年：2月頃より、動乱景気にも反動傾向があらわれ、日本経済は調整期にはいった。欧米各国における軍拡のひきのばし、基礎物資（錫、ゴム）の生産の増大、世界各国の輸入制限措置による海外需要の後退から投資需要も停滞した⁴¹⁾。

（2） 第二期 重化学工業化への転換期 — 1952年—58年 —

第二期は、動乱ブーム後の調整からの景気の回復にはじまり、神武景気といわれた1955年から56年にわたる2年余りの景気拡大をへて、57年の戦後で最も長いといわれたなべ底景気とそれからの回復でおわった。

この期間には、1953年—54年にかけての貿易収支の悪化からの景気後退があり、神武景気を支えた数量景気と投資景気とがあり、1957年の同じく国際収支の赤字からの景気後退があった。

昭和27年（1952年）度白書は、日本の重化学工業化を次のように述べた。白書が、日本経済の方向をいち早く予測したすぐれた一例であった。

「今後日本経済が発展する上に、貿易の回復が重要な一環であることはいうまでもないが、その場合後にも指摘するようなアジア諸国の軽工業化という事情から、繊維を中心にして輸出を伸ばしうる余地は少ないので、結局貿易構成の重点を重化学工業品へ移行せざるをえないであろう」⁴²⁾

重化学工業化へと進展したこの期間の日本経済を、各年度の白書によって跡づけてみよう。

1952年：この年は、動乱ブーム後の調整からの回復のときであった。景気回復をリードしたのは、個人消費であった。国民総支出に占める個人消費の割合は、前年の58%から62%へと増加した⁴³⁾。

1953年：個人消費の増加によって回復した景気は、国内経済水準（個人消費と民間設備投資）の上昇による貿易水準（貿易収支）の悪化によって再び後退することになった⁴⁴⁾。国内の供給を上まわる国内の需要が輸入超過を生じ、貿易収支を悪化させた。国内の供給を上まわる国内の需要は、貯蓄を上まわる投資の結果であった。貯蓄を上まわる投資が生じたのは、銀行の信用創造の結果であった。

1954年：1953年の国際収支の危機には、緊縮政策による解決がはかられた。緊縮政策は、金融引締めと財政投資の削減によって行われた。日銀信用の減少によって物価は下落して、国際価格に接近した。デフレ圧力が輸出を増加させ、国際収支は改善して景気は底入れした。

1955年：1954年11月を底に、景気は回復した。1955年は、神武景気の年にあたる。世界の工業ブームに助けられて、輸出、工業生産、国民所得ともに著しく増加した。物価騰貴なき経済拡大が、この年には実現した。これを価格景気に対して、数量景気という。三種の神器とよばれた白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫など耐久消費財のブームがはじまったのは、この頃のことであった。この年について、昭和31年（1956年）度白書は「戦後経済最良の年」と表現した⁴⁵⁾。

1956年：神武以来の好況は、この年にも継続した。鉱工業生産と国民所得の成長率は、世界一となった。景気拡大は前年の数量景気に対して、投資景気と呼ばれた。投資の年間増加率は、60%にもなった⁴⁶⁾。

1957年：この年の6月を山に、2年余りつづいた神武景気は反転した。2年つづいた投資ブー

ムに、反動がきた。しかし、旺盛な投資意欲は日本経済の重化学工業化をおし進めた。これは、限界資本係数（売上高の増加率に対する資本の増加率の比）が高くなったことから明らかである。ただし、旺盛な投資意欲は日本においては、物価騰貴がおこる前に国際収支を悪化させた⁴⁷⁾。

1958年：1957年の半ばを山に、景気は後退した。景気後退の期間こそ戦後最長であったが、不況感の乏しい後退であった。このためこの時期は、なべ底景気と呼ばれている。

昭和26年度白書が予測した日本経済の重化学工業化は、昭和34年度白書においても確認されている。白書は、次のように述べている。

「第二次産業内部の構造近代化はいっそうはげしく、第30図（略）に示すごとく重化学工業化の急テンポな進展がみられた。繊維、紙パルプ、窯業などの比重が下がり、金属、機械、化学工業の割合が高まっている。このため製造工業の付加価値構成における重化学工業の比重は戦後も30年に至るまで、ながらく5割で推移したものが32年には6割になった。さらに各業種の中でも繊維工業では、綿、人絹から合成繊維へ、化学工業では肥料から石油化学と有機合成化学へ、機械工業では船舶や繊維機械から自動車や耐久消費財へと発展の重点が移りつつある」⁴⁸⁾

（3）第三期 技術革新と消費革命とによる成長期 — 1959年—65年 —

第三期は、なべ底景気後の岩戸景気ではじまり、小さな調整期とオリンピック景気をへて、40年不況（1965年）でおわる。

この期間には、所得倍增計画があり、為替と貿易の自由化があり、IMF（国際通貨基金）の貿易収支の悪化を理由に貿易制限ができない8条国への移行があり、OECD（経済協力機構）への加盟があり、そして資本の自由化があった。1960年代は、日本経済の封鎖体制から開放体制への移行のはじまりでもあった。

第三期が、重化学工業のなかのとりわけ機械工業（自動車と電子工業）の発展のときだとする予測を、第二期の重化学工業化のときと同様に、白書はすでに第三期の前年（1958年）にだしている。

「自動車工業など高度の組立工業が発展することは、工作機械や鋳鍛造品、ダイカスト製品、ネジなどの機械共通部品など基礎部門の市場拡大のために大きな効果がある。これら部門の立ちおくれはこれまでわが国機械工業の技術発展を制約してきた要因である。たとえば自動車工業が発展すれば、これら基礎部門が多機種少量生産体制から量産専門化体制へ移行することも可能となり、機械工業全体としてより大きな技術発展を期待しうるであろう」⁴⁹⁾

この期間が「技術革新と消費革命による成長期」であったことは、景気後退のあった1962年度と65年度を別にすると、生産では実質経済成長率が低い年度で9.7%、高い年度では12.0%に、消費では最終消費支出（実質）の前年比が低い年度でも9.5%、高い年度では10.4%に、投資では企業設備（実質）の前年比が低い年度で12.4%、高い年度では39.6%にもなっていたことによって明らかである⁵⁰⁾。

1960年代は、世界的にも「黄金の60年代」とよばれた。世界経済は、1960年代に復興投資、技術革新投資をうけついで自由貿易体制による繁栄を達成した。このような世界経済を背景にした日本経済の発展を、各年度の白書によってたどってみよう。

1959年：この年は、岩戸景気の2年目であった。日本経済は国際経済の発展にめぐまれ、なべ底景気を脱して急速な拡大をはじめた。経済成長にとっての3つの難関、物価の安定、国際収支の均衡、雇用の改善を同時に乗り越えた⁵¹⁾。

1960年：この年の特徴は、「息の長い繁栄の達成」であった⁵²⁾。岩戸景気は3年目をむかえた。これまで、日本経済は景気拡大が2年もつづく、景気は過熱し国際収支とそれにとまなう外貨（輸入資金）が危機に見舞われ、金融引締めが発動された。岩戸景気では、危機の到来は3年してもまだこなかった。政府の「所得倍增計画」は、企業に一段と積極的な設備投資意欲をもたせた。

1961年：3年つづきの高成長の終着点として、国際収支の悪化が生じた。景気の山から谷への反転が、国際収支の悪化であるというパターンは岩戸景気のおわりにもくりかえされた。

1962年：この年は、景気の谷をむかえた。しかし、景気調整の間に国際収支の早期改善が達成された。動乱ブーム後（1954年）や神武景気後（1957年）の景気調整にくらべると生産、物価、雇用ともに減退はわずかであった。

1963年：この年は、景気回復の年であった。しかし、上昇期間は短かった。それは、神武景気（1954年）や岩戸景気（1958年）がはじまった回復期では、輸出、生産、輸入の順序で増加率が高まったが、この年の回復は輸入、生産、輸出の順序であったため国際収支のバランスは輸入超過がおこってたちまちくずれた。昭和39年度白書は、この理由の一つとして、高度成長の結果、「日本経済は、労働力過剰経済から不足経済への転換期にある」ためと、「伝統的な労働集約商品の輸出の不振が、輸出の成長率を鈍らせ」たことによると分析した⁵³⁾。

1964年：この年には、オリンピック景気とよばれた景気拡大があった。63年の国際収支の改善は、長期と短期との資本収支の黒字によるものであった。しかし、この年には輸出が増加して経常収支の黒字による国際収支の改善があった。ただし、企業経営の悪化、中小企業の倒産、株価の不振により回復感のない景気拡大であった。

1965年：この年は、40年不況とよばれた。山から谷まで、丁度1年の景気後退であった。40年不況も、国際収支の悪化からはじまった。

（4） 第四期 高投資と高輸出とによる成長期 — 1966年—72年 —

第四期は、いざなぎ景気にはじまり、ニクソンショックをへて、世界的インフレーションのはじまりでおわる。

この期間には、40年不況で戦後はじめて発行された赤字国債のあとをうけて社会資本を目的とする建設国債の発行があり、公害に反対する市民運動があり、テレビなど二重価格問題に対する消費者運動があり、アメリカの国際収支の悪化を背景とする対米繊維輸出規制があり、カラーテレビの輸出ダンピングの容疑があり、変動相場制への移行があり、欧米を中心にスタグフレーションがあった。

第三期の好景気を中心であった岩戸景気と、第四期の好景気を中心であったいざなぎ景気と比べると、同じく10%をこえる高い実質経済成長率を達成しながらも、景気の反転が前者では通例の国際収支の悪化をきっかけにしたのに対し、後者ではもはやそのパターンはくりかえされなかった。いざなぎ景気以降、国際収支の天井が高くなったからである。

国際収支の天井が高くなったのは、日本経済の国際競争力が向上した結果であった。これま

での日本経済は、高投資は高輸出でなく高輸入をもたらしたので、国際収支を悪化させ外貨危機に陥って景気を後退させた。しかし、いざなぎ景気以後、高投資は高輸出をもたらしたので国際収支を悪化させなかった。

戦後25年の日本経済を総括した昭和46年（1971年）度白書の次の言葉は、この期間に最もよくあてはまる。

「戦後25年の日本経済の発展体系を要約的にあとづければ、高成長——高設備投資——高輸出というパターンであった。そして、高度成長のもたらした物質生活の向上、所得の増加、雇用機会の増大や教育水準の上昇のあとは著しく、また日本経済の国際的比重の高まりは顕著である」⁵⁶⁾

第四期を「高投資と高輸出とによる成長期」と名づけて、その発展をあとづけてみよう。

1966年：この年、景気は上昇した。5年近く（57ヶ月）におよんだ、いざなぎ景気のはじまりであった。岩戸景気と同じくいざなぎ景気でも、経済成長率（実質）は毎年10%をこえ、最終消費支出（実質）も毎年9%—10%伸び、企業設備（実質）は毎年20%—30%も増加した⁵⁶⁾。カラーテレビ、カー、クーラーの3Cブームとよばれる耐久消費財の売り上げ上昇が生じたのはこの頃のことであった⁵⁶⁾。

いざなぎ景気を投資需要の面で支えた重要な要因は、岩戸景気と同じく住宅投資であった。1965年代は、終戦（45年）から20年たち建物（木造）の耐用年数20年からして建物の更新時期でもあった。1965年からはじまる住宅投資の増加について、昭和42年（1967年）度白書は次のように述べた。

「地価上昇や建築費の急騰で住宅投資がはばまれがちではあるものの持家建築は40年（1965年）から伸びを高めており、資本支出にも増加傾向がうかがわれる」⁵⁷⁾

1967年：この年も、いざなぎ景気の拡大期にあった。しかし、予想外の世界景気の後退で国際収支は大幅の赤字を生じた。ただし、この赤字の原因は、貿易外収支の悪化によるもので、貿易収支の黒字は変わらなかった。

日本経済の国際競争力の向上によって、国際収支の天井は高くなった。外貨準備高も20億ドルをこえ、一時の国際収支の悪化だけでは景気の反転はおこらなかった。

1968年：この年も、旺盛な住宅投資が高投資を支えた。民間住宅投資だけではなく、政府住宅投資も著増した。1965年頃から、政府の公共投資の重点が産業基盤から住宅などの生活基盤へとシフトしていたからである。昭和44年（1969年）度白書は、1968年度の住宅投資は3兆円をこえる巨大な需要になったと述べた⁵⁸⁾。1968年の国民総生産の総額は、50兆円余りであった。

1969年：この年も、好況のうちに推移した。国内の需要は、設備投資と住宅投資とが増加し、個人消費も堅調であった。世界貿易の活況により輸出の収益性はまし、外人の証券投資による資本流入超過も加わって国際収支の黒字は20億ドル近くにのぼった。

1970年：この年に長期好況がおわり、景気の基調転換があった。これまでの基調転換にあった国際収支の悪化はなく、国内の需要が減退して景気が反転した。国内の需要の減退は、機械受注や労働力需要の減少となってあらわれた。

1971年：この年の8月、アメリカは新経済政策によるドルと金の交換停止を発表した。この背景には、アメリカの過剰個人消費による国際収支の悪化で、ドルが海外に流出し、アメリカの金準備高の減少が危惧されたからであった。

この年の暮れ、各国間通貨調整によって円は1ドル360円から308円へと16.88%の切上げとなった。円が固定相場制から変動相場制へと移行し、多国間調整によって再び308円の固定相場制へともどる間に、輸出は停滞し、生産も出荷もともに減少し、在庫は上昇し、株価は暴落した。この年の暮れに、景気は谷に下った。

1972年：この年、日本経済はインフレーションの脅威にさらされることになった。卸売物価は朝鮮戦争以来の急上昇となり、消費者物価もこれに連れて1973年には急騰することになった。政府の成長路線から福祉重視のための資源配分も、激しいインフレーションによる財政支出の増加から困難になった。政府は、物価安定を最優先として物価対策7項目を決定した。

(5) 第五期 高度成長から安定成長への転換期 — 1973年—79年 —

第五期は、第一次石油危機にはじまり、第二次石油危機におわる。この期間には、二つの石油危機による、戦後インフレと朝鮮戦争以来のインフレーションがあり、省エネがあり、減量経営があり、日本の経常収支黒字を背景にした円高があり、欧米の経常収支赤字と高失業率を背景とした日米そして日欧の貿易摩擦があった。

石油危機の影響をうけて、1973年、74年、75年の消費者物価の上昇率は、前年比で15.6%、20.9%、10.4%と高率であった。このように高い消費者物価の上昇率は、戦後インフレの前年比70%—80%以上の超高率の時期を別とすれば、朝鮮戦争のあった1951年に前年比17.7%の上昇率があっただけである。

この期間を、いざなぎ景気の第四期や岩戸景気の第三期と比べると、物価は倍増（消費者物価の前年比上昇率は、いざなぎ景気で高い年が6.4%、低い年で4.2%、岩戸景気で6.2%と1.8%）し、経済成長は半減（経済成長率の実質値は、10%をこえていたいざなぎ景気、岩戸景気のときに比べると、石油危機のあった第五期は4—5%に下落）した。

物価と成長の間には、成長が供給制約をうけて伸びないときに超過需要を起こして物価を騰貴させるという関係と、物価の上昇が成長を阻害するという関係と両面ある。

二つの面のうち、物価が成長を阻害する関係について昭和50年（1975年）度白書は、第一次石油危機後の不況との関連で、次のように述べた。

「今回の不況は戦後最大となり、高度成長に慣れた日本経済も初めてマイナス成長を経験した。その背景には、インフレーションが不況を呼ぶ動きがあった。これには2つの側面がある。まず、『個人消費停滞の原因』をみると、異常インフレーションが個人の貯蓄性向を著しく高め、消費需要の減退を招いている。また、『設備投資減少の背景と問題』にもインフレーションは影響を及ぼしている」⁵⁰⁾

1973年：この年の日本経済について、昭和49年（1974年）度白書は「激しい物価騰貴との闘いの1年であった」と述べた⁵⁰⁾。卸売物価は22.6%、消費者物価は16.1%と高率の物価上昇であった。

この1年を回顧した昭和49年度白書は、急激な物価上昇の原因を以下の3点から分析した。一つは、40年不況からの経済拡大過程で金融緩和政策によるマネーサプライが急増（1971年度は22.5%、72年度は26.8%）したことにより、企業に売上高に比べて過大の現金と預金の蓄積による過剰流動性を生じたこと。この過剰流動性は、公共投資の増加と住宅投資の増加とによって建設資材の騰貴を生じさせた。二つに、日本経済も1970年代の欧米の経済と同じく、労働力

不足などによって供給の弾力性が低下しはじめたこと。このため、供給成長率をこえた需要成長率が物価騰貴の原因になった。三つに、この供給制約に追い打ちをかけるように、資源からの供給制約を意味する石油危機がこの年の10月に発生したこと。石油危機は石油資源だけでなく、一次産品一般による価格革命をもともなっていた⁶¹⁾。

1974年：この年、日本経済は戦後最初のマイナス成長（-0.2%）を記録した。インフレーションは、個人消費を減少させ、超過需要を抑制した。インフレーションは、名目売上高が上昇したり、債務者利得が生じたり、実質金利を低下させるので企業の投資意欲を冷却させにくい。しかし、金融引締の持続によって在庫調整も本格的となり、超過需要を減少させた。この結果、物価と賃金とに落ち着きが生じてきた。

1975年：この年は、戦後最大の不況からの回復が期待された。しかし、高度成長のときのように民間設備投資が景気回復局面をリードすることはなかった。

1976年：この年は、景気回復過程の2年目であった。しかし、日本経済は高度成長経済から減速経済へと移行した。このことを反映して、回復過程はジグザグ型で不安定であった⁶²⁾。

1977年：世界経済が石油危機後のトリレンマ（インフレ、不況、国際収支赤字の三重苦）にあえいでいる間に、日本経済はいずれの問題からも比較的順調に脱却した。この年は、消費者物価こそ10.4%と高かったが、卸売物価は2.3%へとインフレは収まりつつあり、成長率（実質）も4.0%に回復し、2年続きの経常収支の赤字もわずかながら黒字に転じた。

石油危機後の日米と日欧のパフォーマンス（物価、生産、貿易）のギャップを背景に、貿易摩擦が激しくなった。アメリカはセーフガード（輸入により打撃を受けた国内産業を臨時に保護する）によって、特殊鋼とカラーテレビの輸入制限措置をとった。カラーテレビについては、日本は輸出自主規制措置で対応した⁶³⁾。

1978年：この年について、昭和54年（1979年）度白書は次のように述べた。

「新しい環境への苦難に満ちた適応努力が続けられてきたが、53年（1978年）度は石油危機後5年目にしようやくそのような調整過程がおよそのところ終了し、新しい成長軌道又は循環過程が始まろうとしているように見られる」⁶⁴⁾

白書のいう「苦難に満ちた適応努力」である減量経営を、「減量経営のフローチャート」によって白書は次のように説明した。第一段階の緊急避難的対応として資産売却による利益捻出、操業停止、一時帰休、賃金カット、配当減配、経費節減、第二段階の量的対応として設備投資抑制、在庫調整、手許圧縮による合理化投資、第三段階の質的対応として非現業部門の縮小による組織の簡素化、職能給、選択定年制による年功序列制の見直しなどであった⁶⁵⁾。

1979年：この年、日本経済は第二次石油危機に見舞われることになった。前年までは1バレル13.9ドルであった原油価格は23.1ドルへと再び急騰した。第一次石油危機の影響を克服して、景気の上昇、物価の安定、国際収支の均衡という活力と安定性をとりもどした日本経済は、再びその真価を問われることになった⁶⁶⁾。

（6）第六期 外需主導型経済による安定成長期 — 1980年—86年 —

第六期は、ドル高・円安にはじまり、ドル安・円高におわる。ドル高・円安の間に日本の経常収支の黒字は累積した。他方「双子の赤字」により経常収支の赤字を累積させていたアメリカと日本の間には、貿易摩擦がたえなかった。この期間には、サービス経済化、情報化、エレ

クトロニクス化、金融の国際化、ストック化があり、行政改革や、構造改革があった。

この期間は、安定成長期であった。第六期7年間の平均成長率（実質）は、3.6%程度であった。安定成長を支えた要因は、個人消費でなく、設備投資でなく、公共投資でなく、海外経常余剰であった。この期間の個人消費を民間の最終消費支出（実質）でみると、期間平均の上昇率は2.93%で、石油危機のあった第五期の4.34%に比べても著しく低下した。

設備投資も民間の企業設備（実質）の増加率でみると、この期間の平均は6.03%で、第五期の2.91%に比べれば高いものの、増加率が20%から30%に達した神武、岩戸、いざなぎ景気当時に比べればきわめて低位であった。公共投資も公的資本形成でみると、行財政改革最中であったことを反映して、前年比でマイナスであった年度が多かった。ただし、海外経常余剰だけは経常収支によってみると、第二次石油危機の1980年度のマイナスのほかは毎年黒字を記録し、ピークの86年度では900億ドルを越える黒字となった。内需に比べて外需が伸びた理由は、まず、日本経済の国際競争力が高くなったこと、つぎに、アメリカの金利上昇が長期にわたりこの期間を通してドル高・円安が進行したこと、さらに80年代の前半を通じてアメリカを中心に世界景気のゆるやかな上昇がつづいたからであった。このようにして、外需主導型経済による安定成長が達成された。次に、第六期の経済動向を各年度ごとに回顧しておこう。

1980年：この年は、「第2次石油危機を乗り越えた年」であった⁶⁷⁾。第2次石油危機で悪化した経常収支も改善し、物価も安定に向かい、景気の停滞もおわりはじめた。石油価格の上昇と円安のために輸入物価が高くなり、日本の交易条件は悪くなったが、日本経済のパフォーマンス（卸売物価、消費者物価、実質GNP、鉱工業生産、失業率）は先進主要国に比べて良好であった。ただし、交易条件の悪化するなかでの輸出増加を反映して、乗用車、電気機械、一般機械などの加工組立型産業はよかったが、鉄鋼、化学、非鉄金属、紙、パルプなど素材型産業は構造不況業種とよばれ景況がわるかった。

1981年：この年も、1980年春以来の景気調整の途上にあった。民間設備投資は堅調であったが、民間住宅投資や個人消費は上昇しなかった。輸出等の増加だけは、この年も大きく外需主導型経済がつづいた。

1982年：この年は、物価安定を背景に個人消費が回復し、大企業部門を中心に民間設備投資も堅調に推移した。しかし、アメリカの景気後退による輸出の減少によって、在庫調整が素材型産業から加工組立型産業に移り二段階在庫調整が行われた⁶⁸⁾。

1983年：2度の石油危機後の1980年2月にはじまった景気後退は、この年の2月まで36ヶ月（3年）という異例の長さで終了した。景気が回復に向かった理由は、アメリカの景気の回復で輸出が再び増加したこと、在庫調整が終了したこと、石油価格がこの年1バーレル当り前年の34.1ドルから29.7ドルに下がり交易条件がよくなったこと、物価も卸売、消費者物価ともに安定していたことがあげられる⁶⁹⁾。ただし、貿易では経常収支の黒字、財政では一般会計の赤字が問題として残された。

1984年：この年は、景気拡大の2年目であった。ドル高が継続したために、輸出が伸びつづけた。輸出関連産業の生産の拡大によって、企業収益が増し、ハイテク分野の目ざましい進展で民間設備投資が増加した。設備投資は、ハイテク関連だけでなく、リース業など非製造業でも増加した。

1985年：この年の9月、5カ国蔵相、中央銀行総裁会議でのプラザ合意以降、急速に円高が

進んだ。輸出が弱含みとなり、円建て輸出価格が下がり企業の外国への売上高が減少した。円高不況は、製造業の景況感をわるくし、設備投資の停滞、そして雇用不安が広まった。

1986年：この年、円高不況により景気は後退したが、11月には景気は底入れした。石油危機後の外需主導型経済の成長期は、内需主導型経済への転換をせまられることになった。このためには、経常収支に黒字を生じさせないように製品が世界市場に輸出されやすい第二次産業ではなく、建設、電力、情報など世界市場に製品が輸出されない第三次産業への産業構造の転換が必要とされた。国際収支の天井に苦しみこの難関を克服してから10数年にして、日本は再び成功をとげた加工組立型産業からの構造転換に直面することになった。

三 結 語 — 一国主義型成長から多国主義型成長へ —

終戦の年から7年を一期と区分すると、第七期は1987年から93年となる。この期間は、86年11月を景気の谷とする円高不況からの景気拡大にはじまり、戦後最長のいざなぎ景気に匹敵する大型景気を形成して、バブルの崩壊とともに91年6月頃に景気の反転と調整期をむかえた。アメリカの新しい政権とともに始まった円高により、景気の回復は大幅におくれている。

この期間には、ニューヨーク株式市場で史上最大の暴落があり、昭和天皇崩御による自粛ムードがあり、バブルの発生と崩壊があり、湾岸危機があり、東西ドイツの統一があり、ソ連・東欧の経済改革があり、消費と投資の高度化があり、ストック化があり、グローバル化があった。

第六期が「外需主導型経済による安定成長期」であったとすれば、第七期は「内需主導型経済への転換期」であった。この期間について平成4年（1992年）度白書は、次のように述べた。

「日本経済はこれまで、多くの景気後退を経験し、また多くの構造調整と取り組んできた。そして、最終的には、国際的に見て、比較的高い経済成長を維持し、また健全な経済構造に転換することが可能となってきたのである。今回の拡大においても、内需主導型の成長への転換、経常収支黒字の縮小、高度な技術革新に裏づけられた資本ストックや人的ストックの蓄積、国民の消費水準の向上、経済活動のグローバル化と高度な工業製品と豊富な資金の国際供給等の成果をえたことは評価すべきである」⁷⁰⁾

しかし、この期間は「内需主導型経済への転換期」というよりも、はるかにバブルの発生と崩壊との印象がつよい。この資産インフレの背後に、マネーサプライ ($M_2 + CD$) の増加があった。マネーサプライは、円高不況の1986年度の8.6%から、87年度の11.2%、88年度の10.8%、89年度の10.3%、90年度の10.2%と10%以上の増加をつづけた。

マネーサプライの10%をこえる増加率の背後には、第六期「外需主導型経済による安定成長期」に累積した経常収支の黒字があった。輸出企業の収益が銀行に預金され、マネーサプライを増加させた。これに加えて、円高不況で5%から3%へと下げられた公定歩合がドルの下落を防ぐ目的で87年、88年、89年にわたって2.5%におさえられたこともマネーサプライの増加を加速した。

経常収支の累積する黒字と、40年（1965年）不況での公定歩合の引き下げと、数年にわたる公定歩合の安定とによる高いマネーサプライの増加は、いざなぎ景気にあった第四期「高投資と高輸出による成長期」にもあった。しかし、この期間には住宅投資が増大して地価や株価の上昇はみられたが、バブルの発生や崩壊は生じなかった。いざなぎ景気では、貨幣供給を吸収

した貨幣需要は、生産を目的とした取引動機によるもので、利殖を目的とした投機動機によるものではなかった。事実、第四期（1966年度－72年度）の鉱工業生産の前年比上昇率は平均で13%程度であるのに比べると第七期（1987年－92年度まで6年）は、2.8%程度と極めて低い⁷⁰⁾。

ただし、いざなぎ景気の末期には高いマネーサプライの増加が、卸売物価と消費者物価の激しい上昇の一因となったが、第七期のマネーサプライは資産インフレの原因となったものの、物価一般を上昇させなかった。これは、円高による輸入物価の安定を理由とする輸入安全弁で説明がされることが多い。しかし、日本経済にはマネーサプライの増加が、インフレーションを発生させる前に、国際収支の赤字をおこし金融引締めによる需要抑制がされたためインフレーションが顕在化しないことは国際収支の天井ということがいわれた頃は普通であった。

第七期のバブルの崩壊は、1991年夏頃をピークに景気後退をひきおこした。日本経済の景気循環は、2年強の景気拡大と1年程度の景気後退を平均とする。これまで最も長い景気後退を記録したのは、第二次石油危機後の3年間であった。マネーサプライの増加は貨幣価値を下落させるが貨幣価値の回復が経済活動を正常にもどすとすれば、そのために相当の期間を必要とする。第七期の資産インフレにも、この原則があてはまる。土地などの固定資産の価格上昇は、貨幣などの流動資産にとって価値の下落となる。下落した貨幣の価値は、消費を減らして、貯蓄によって回復するしかない。

戦後50年、日本経済の歩みを回顧すると、工業化、都市化、大衆化の進展であった。戦後、先進諸国へのキャッチ・アップ過程で達成した近代化は、工業化、都市化、大衆化に要約できる。

日本が、新しい世紀に向かって、豊かさを事実においてだけでなく、実感としても評価されるように、結果重視だけでなく過程重視の経済秩序と経済体制とを自己固有のものとして形成しようとするならば、経済活動に権力行使のない規制緩和が必要となる。

しかし、日本がこれから真剣に問題にしなければならないことは、大衆化した社会（白書の用語では「大衆社会化」⁷¹⁾）を前提に、規制緩和が妥当かどうかということにある。大衆とは主体性を失って、権力者の意のままにあやつられやすい個人の集団をいう。もし、規制緩和が主体性なき個人の解放におわるならば、期待されるような活力が自由や効率からは生じない。規制緩和が社会に混乱を生じさせたのでは、規制緩和は自由の実現にも効率の達成にも役立たない。

規制緩和を、自由の実現にも効率の達成にも、ともに役立たせるようにするには、これだけは国民全員が無理なく合意できる秩序を発見して、この秩序のみに全員が服従することを条件として、それ以外はすべて国民の自由に委ねることが問題の解決になる。

戦後の経済政策の基本型であった産業政策は、日本の近代化の過程では有効であったとしても、これからの日本の国際化の過程では、産業政策が日本の一国主義型成長を促進するものであるかぎり望ましくない。

これからの国際化を前提にすると、日本の経済政策は一国主義型成長ではなく、ECが理想とし、ガットが世界の自由貿易によって実現しようとしている多国主義型成長でなくてはならない。そのためには、国家単位と同じく世界単位でも、産業政策とは異なる、一定の合意された秩序以外はすべて自由を許容するという原則に立つ秩序政策が経済政策の基本型となる。

註

- 1) 経済企画庁 昭和31年度『年次経済報告』42頁, (復刻経済白書, 第7巻, 昭和51年, 日本経済評論社)
- 2) 同上書, 経済白書発表に際しての経済企画庁長官声明。
- 3) 鉢野正樹著『現代ドイツ経済思想の展開』229頁, 259頁, 1993年, 文眞堂。
- 4) 経済企画庁編 平成5年版『経済白書』342頁, 平成5年, 大蔵省印刷局。
- 5) 同上書, 342頁。
- 6) 同上書, 342頁。
- 7) 同上書, 342頁。
- 8) 同上書, 342頁。
- 9) 同上書, 342頁。
- 10) 経済企画庁編 昭和44年版『経済白書』256頁, 昭和44年, 大蔵省印刷局。
- 11) 同上書, 257頁。
- 12) 同上書, 257頁。
- 13) 同上書, 257頁。
- 14) 同上書, 257頁。
- 15) 経済企画庁編 昭和58年版『経済白書』264頁, 昭和58年, 大蔵省印刷局。
- 16) 同上書, 122頁。
- 17) 『経済指標のかんどころ』1990/増補改訂16版79頁, 平成2年, 富山県統計協会。
- 18) 経済企画庁編 昭和41年版『経済白書』195頁, 昭和41年, 大蔵省印刷局。
- 19) 経済企画庁編 昭和56年版『経済白書』239頁, 昭和56年, 大蔵省印刷局。
経済企画庁編 昭和58年版『経済白書』268頁, 昭和58年, 大蔵省印刷局。
経済企画庁編著 平成元年版『経済白書』158頁, 平成元年, 大蔵省印刷局。
- 20) 経済企画庁編 昭和56年版『経済白書』239頁, 昭和56年, 大蔵省印刷局。
- 21) 三和良一著『概説 日本経済史 近現代』151頁, 1993年, 東京大学出版会。
矢内原忠雄編『現代日本小史』上巻 165頁, 昭和36年, みすず書房。
- 22) 経済安定本部 昭和25年『経済現況報告』53頁, (復刻経済白書, 第1巻, 昭和50年, 日本評論社)
- 23) 旧約聖書, レビ記, 25章。
- 24) 経済安定本部 昭和27年度『年次経済報告』2頁, (復刻経済白書, 第3巻, 昭和50年, 日本経済評論社)
- 25) 同上書, 3頁。
- 26) 同上書, 4頁。
- 27) 経済安定本部 昭和22年『経済実相報告書』11頁, (復刻経済白書, 第1巻, 昭和50年, 日本経済評論社)
- 28) 同上書, 12頁。
- 29) 経済安定本部 昭和23年『経済情勢報告書』7頁, (復刻経済白書, 第1巻, 昭和50年, 日本経済評論社)

- 30) 経済安定本部 昭和25年『経済現況報告』1頁, (復刻経済白書, 第1巻, 昭和50年, 日本経済評論社)
- 31) 経済安定本部 昭和27年度『年次経済報告』7頁, (復刻経済白書, 第3巻, 昭和50年, 日本経済評論社)
- 32) 同上書, 7頁。
- 33) 同上書, 7-8頁。
- 34) 同上書, 7-8頁。
- 35) 同上書, 7-8頁。
- 36) 経済安定本部 昭和24年『経済現況分析』36頁, (復刻経済白書, 第1巻, 昭和50年, 日本経済評論社)
- 37) 同上書, 35頁。
- 38) 同上書, 35頁。
- 39) 経済安定本部 昭和27年度『年次経済報告』7頁, (復刻経済白書, 第3巻, 昭和50年, 日本経済評論社)
- 40) 同上書, 8頁。
- 41) 同上書, 28頁。
- 42) 同上書, 40頁。
- 43) 経済審議庁 昭和28年度『年次経済報告』11頁, (復刻経済白書, 第4巻, 昭和50年, 日本経済評論社)
- 44) 経済審議庁 昭和29年度『年次経済報告』序言, (復刻経済白書, 第5巻, 昭和50年, 日本経済評論社)
- 45) 経済企画庁 昭和31年度『年次経済報告』2頁, (復刻経済白書, 第7巻, 昭和51年, 日本経済評論社)
- 46) 経済企画庁 昭和32年度『年次経済報告』1-3頁, (復刻経済白書, 第8巻, 昭和51年, 日本経済評論社)
- 47) 経済企画庁編 昭和33年度『経済白書』32頁, 昭和33年, 至誠堂。
- 48) 経済企画庁編 昭和34年度『経済白書』34-35頁, 昭和34年, 至誠堂。
- 49) 同上書, 41頁。
- 50) 経済企画庁編 平成5年版『経済白書』参考資料62頁, 平成5年, 大蔵省印刷局。
- 51) 経済企画庁編 昭和35年度『経済白書』1頁, 昭和35年, 大蔵省印刷局。
- 52) 経済企画庁編 昭和36年度『経済白書』23頁, 昭和36年, 大蔵省印刷局。
- 53) 経済企画庁編 昭和39年度版『経済白書』36頁, 昭和39年, 大蔵省印刷局。
- 54) 経済企画庁編 昭和46年版『経済白書』96頁, 昭和46年, 大蔵省印刷局。
- 55) 経済企画庁編 平成5年版『経済白書』参考資料62頁, 64頁, 平成5年, 大蔵省印刷局。
- 56) 『経済指標のかんどころ』1990/増補改訂16版, 149頁, 平成2年, 富山県統計協会。
- 57) 経済企画庁編 昭和42年版『経済白書』15頁, 昭和42年, 大蔵省印刷局。
- 58) 経済企画庁編 昭和44年版『経済白書』66頁, 昭和44年, 大蔵省印刷局。
- 59) 経済企画庁編 昭和50年版『経済白書』2頁, 昭和50年, 大蔵省印刷局。
- 60) 経済企画庁編 昭和49年版『経済白書』1頁, 昭和49年, 大蔵省印刷局。

- 61) 同上書, 62頁。
- 62) 経済企画庁編 昭和52年版『経済白書』7-9頁, 昭和52年, 大蔵省印刷局。
- 63) 経済企画庁編 昭和53年版『経済白書』178頁, 昭和53年, 大蔵省印刷局。
- 64) 経済企画庁編 昭和54年版『経済白書』1頁, 昭和54年, 大蔵省印刷局。
- 65) 同上書, 200頁。
- 66) 経済企画庁編 昭和55年版『経済白書』1頁, 昭和55年, 大蔵省印刷局。
- 67) 経済企画庁編 昭和56年版『経済白書』1頁, 昭和56年, 大蔵省印刷局。
- 68) 経済企画庁編 昭和58年版『経済白書』11頁, 昭和58年, 大蔵省印刷局。
- 69) 経済企画庁編 昭和59年版『経済白書』3頁, 昭和59年, 大蔵省印刷局。
- 70) 経済企画庁編 平成4年版『経済白書』2頁, 平成4年, 大蔵省印刷局。
- 71) 経済企画庁編 平成5年版『経済白書』参考資料, 50頁, 平成5年, 大蔵省印刷局。
- 72) 経済企画庁編 昭和55年版『経済白書』339頁, 昭和55年, 大蔵省印刷局。